

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

神戸市西部処理場における消化ガス発電設備導入プロジェクト

プロジェクト 実施者名	神戸市
----------------	-----

妥当性確認申請日 2018年 1月 5日

プロジェクト登録申請日 2018年 3月 20日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) コウベシ
	神戸市
住所	神戸市中央区加納町 6-5-1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

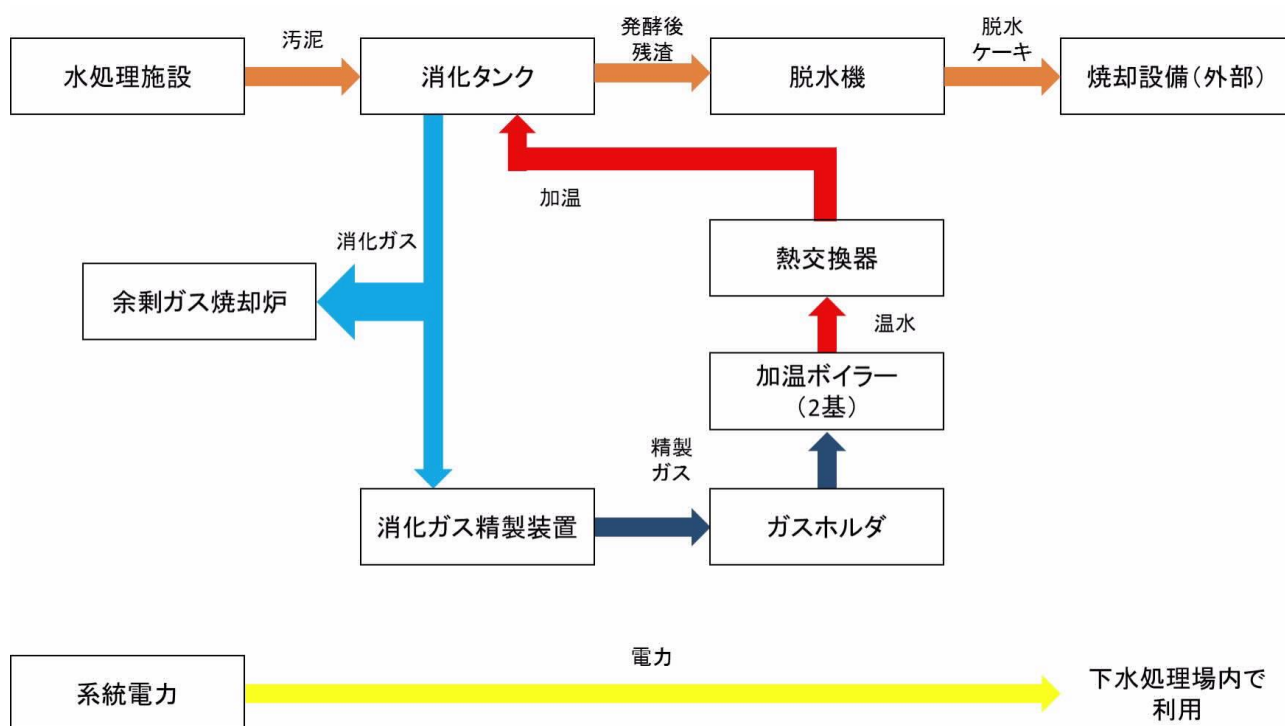
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	神戸市西部処理場における消化ガス発電設備導入プロジェクト	
目的	下水処理場に消化ガス発電設備を導入することにより、電力会社からの購入電力量を削減する。	
概要（削減方法）	消化ガス発電設備により系統電力を一部代替することでCO2排出量の削減を行う。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	神戸市西部処理場
	住所	兵庫県神戸市長田区南駒栄町 1-44

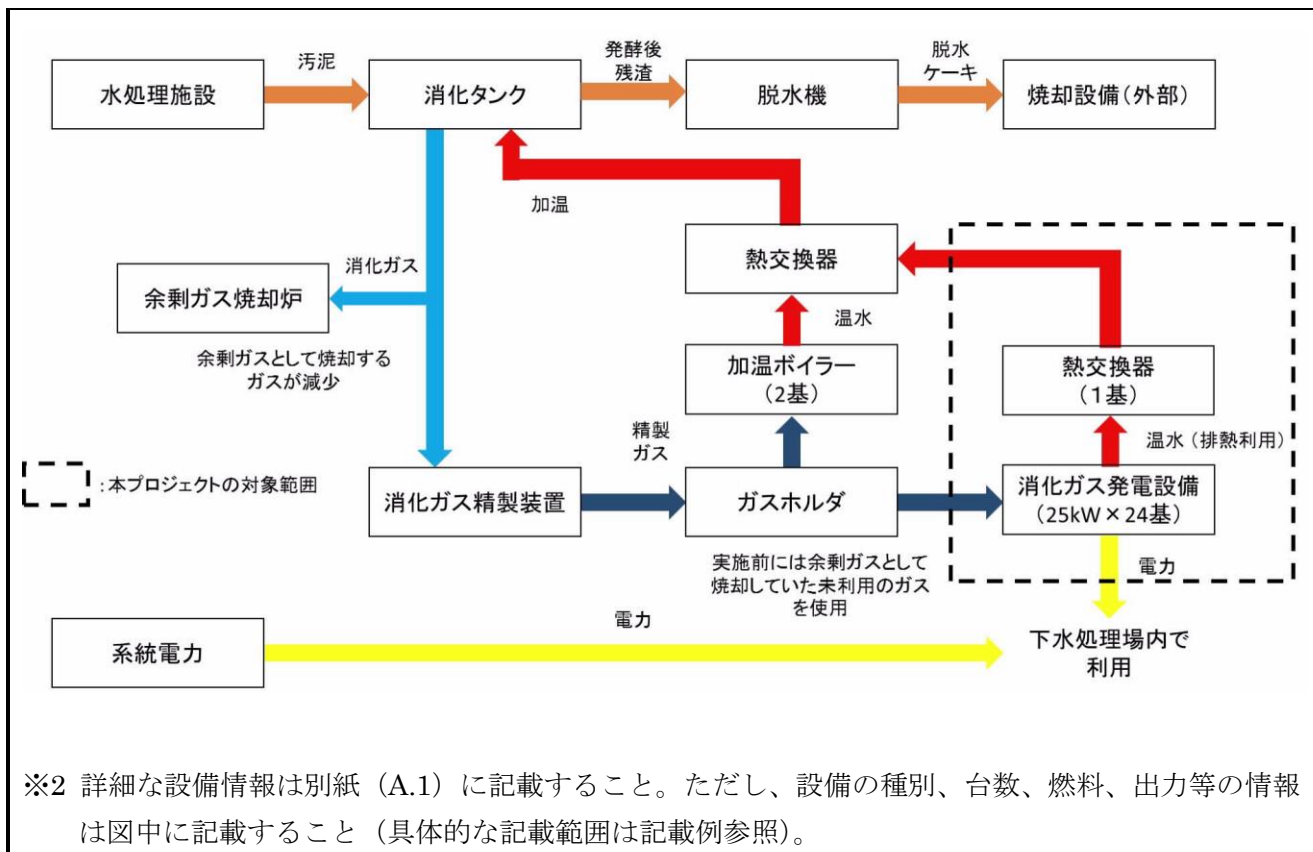
2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	<p>■プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクトである</p> <p>□2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2</p>
追加性	<p>■追加性を有している ※3</p>

※1 「プロジェクトの実施日」とは、温室効果ガス排出量の削減をもたらす活動が実質的に開始された日を意味する (例えば、設備の導入を伴うプロジェクトの場合、設備が最初に稼働した日とする)。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクト」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-007 ver. 1.0
	方法論名称	バイオガス(嫌気性発酵によるメタンガス)による化石燃料又は系統電力の代替
更新/新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオガスを利用する対象設備で発電した電力は全て系統電力を代替しているため。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	対象設備で発電した電力の全部を下水処理場内で自家消費しているため。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>バイオガスの原料は下水汚泥であり、プロジェクトが行われていなければ余剰ガスとして処分される予定であった未利用のバイオガスを利用するため。</p> <p>プロジェクト実施前に一部の消化ガスを直接燃焼することで消化タンクの加温に利用していたため、ベースライン排出量を補正する。実施後に、実施前の活動を代替する形で消化ガス発電設備の排熱及び実施前に引き続き消化ガスの直接燃焼が利用されており、またプロジェクト実施前後で消化タンクの温度の制御方法に変更が無いため、プロジェクト実施後の消化ガス発電設備の熱利用に伴うベースラインの増加量は、実施前の消化ガスの熱利用に伴うベースラインの減少分に等しくなる。そのため、実施前の消化ガスの熱利用に伴うベースラインの補正量を 0 として、プロジェクト実施後の熱回収分を算定せず、発電電力量のみでベースライン排出量を算定する。</p>
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	バイオガスの原料は、下水処理場内の設備で保管・貯留されており、6ヶ月以上、屋外等密閉されていない場所で保管・貯留されないため。
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>本プロジェクトは発電設備の導入を伴うため、EN-S-025「自家用発電機の導入」の以下の適用条件を満たす必要がある。</p> <p>条件 1：エネルギー効率向上に関する条件のため、適用外。</p> <p>条件 2：発電した電力の全部を自家消費しているため条件を満たす。</p>

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提

供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的	(下水汚泥を原料とした場合) 下水汚泥の埋立	CH4	—	□排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する ■排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	消化ガス発電による電力の使用	—	—	■排出量の算定を行う
付随的	バイオマス原料の運搬	CO2	—	□排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する ■排出量の算定を省略する
付随的	バイオガス化処理設備の使用	CO2	58.7%	■排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する □排出量の算定を省略する
付随的	バイオガスの運搬	CO2	—	□排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する ■排出量の算定を省略する
付随的	発酵後残渣の事後処理設備の使用	CO2	—	□排出量の算定を行う □影響度により排出量を評価する ■排出量の算定を省略する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙 (A.3) に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙 (A.4) に記載すること。

4 排出削減計画

認証対象期間 ※1	2018年4月1日 ～ 2026年3月31日（8年0ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2018年度	2297.5 t-CO2	849.7 t-CO2	1447 t-CO2
	2019年度	2297.5 t-CO2	849.7 t-CO2	1447 t-CO2
	2020年度	2297.5 t-CO2	849.7 t-CO2	1447 t-CO2
	2021年度	2297.5 t-CO2	849.7 t-CO2	1447 t-CO2
	2022年度	2297.5 t-CO2	849.7 t-CO2	1447 t-CO2
	2023年度	2297.5 t-CO2	849.7 t-CO2	1447 t-CO2
	2024年度	2297.5 t-CO2	849.7 t-CO2	1447 t-CO2
	2025年度	2297.5 t-CO2	849.7 t-CO2	1447 t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
合計	18380.0 t-CO2	6797.6 t-CO2	11576 t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	神戸市環境局環境政策部環境貢献都市課 環境局環境政策部担当課長（環境計画・エネルギー政策担当）
モニタリング担当者 ※1	神戸市環境局環境政策部環境貢献都市課 温暖化対策担当係長

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト実施後の消化ガス発電設備の仕様書を保管する。プロジェクト実施後の消化ガス発電設備の発電電力量、すべてのバイオガス化処理における電力使用量を集計表に記録する。プロジェクト実施後の発電設備による発電電力量及びすべてのバイオガス化処理における電力使用量を計測する電力量計の仕様書を保管する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	改築による設備更新に伴い、バイオガス製造量及び発電電力量が減少し、排出削減量が減少する。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。